

環オホーツク海国際シンポジウム 氷海域を囲む周辺地域の持続可能な開発に向けて

北海道開発局 開発監理部開発調査課

北海道大学「持続可能な開発」国際戦略本部、国土交通省北海道開発局、シンポジウム実行委員会が主催する「環オホーツク海国際シンポジウム～氷海域を囲む周辺地域の持続可能な開発に向けて～」が、平成19年1月23日、北海道大学学術交流会館で開催されました。

日本とロシアにとって貴重な資源で、世界有数の漁場であるオホーツク海は、アムール川をはじめとする周辺地域と密接な関係の下に成り立っていることが近年の研究で明らかにされてきました。また、経済的なハンディキャップとされていたオホーツク海の冬期の結氷が、実は豊饒(ほうじょう)の海をもたらすメカニズムに欠くことのできない自然現象であることも明らかになってきました。世界で最も低緯度にあって結氷するオホーツク海は、世界的にも貴重な自然環境をもたらす恵みの海ですが、その豊かさを未来の世代に受け継いでいくために、周辺地域を含めた総合的長期的な環境施策が求められています。

平成18年9月に国土審議会北海道開発分科会基本政策部会が取りまとめた「第6期計画の点検と新たな計画の在り方 中間とりまとめ」では、「隣接するロシア連邦極東地域との様々な活動における連携の強化も重要であり、日ロの交流拡大や経済協力の促進を図る必要がある」とし、その具体的な取り組みの一つとして「豊かな水産資源を有するオホーツク海的环境面も含めた適切な対応」をあげています。

シンポジウムでは、このような状況を踏まえて、冬期に結氷するオホーツク海域を囲む地域の「持続可能な開発」を図っていくために、この分野における国際的な先進事例であるバルト海における取組の報告を受け、日ロの地域開発関係者による環オホーツク海地域の取り組みの可能性について話し合っていました。

基調講演1

バルト海地域における

ロシアとの持続可能な開発への取り組み

カイ・フォルシウス氏 Kaj Forsius
バルト海洋環境保護委員会地上起源汚
濁対策グループ事務局長

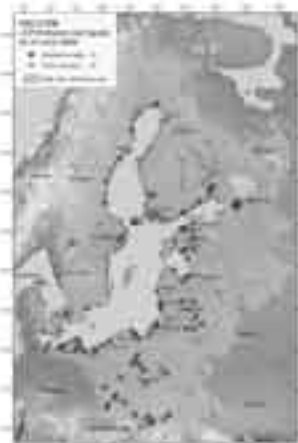


バルト海洋環境保護委員会 (HELCOM) は30年以上にわたり、バルト海沿岸国間の政府間協力を通じて海洋環境を保全する施策を行い、世界で最も汚染された海の

一つであるバルト海の荒廃の進行をくい止め、また、海洋環境の改善を行ってきました。その取組をご紹介します。

バルト海の海洋環境が悪化が顕在化し、海洋環境を保護するには国ごとの施策のみでは不十分であるとの考えから、1974年、当時の沿岸7カ国が「バルト海洋環境保護条約(ヘルシンキ条約)」に調印しました。同条約は、陸上、海上、及び大気中のすべての海洋汚染源に対処するものとなっており、各締約国への法的拘束力を有していました。

'92年には、全バルト海沿岸諸国と欧州委員会が条



HELCOM ホットスポット
162件のホットスポットの半分を削除
・地方自治体: 75件中34件
・産業: 66件中36件
・農業および沿岸潟湖: 21件中5件
・養魚業: 1件中1件
2006年現在のJCP汚染ホットスポット
削除されたホットスポット: 81件
現行のホットスポット: 81件
バルト海集水域

約の基本原則及び取組を見直し、①海だけでなく、内水面も保護対象とする「条約地域」の拡張、②各国国際金融機関による協力、③陸上の汚染源に対応するための共同包括的環境行動計画を策定し、最も汚染をもたらす物体/場所（ホットスポット）162カ所を把握しました。EUをはじめ様々な資金提供体から財政支援を受け、現在では、ホットスポットの半分では問題が解決しました。

HELCOMの活動優先事項は、①富栄養化、②有害物質、③海上、沖合での活動に関係した環境リスク、④生物多様性と生息地の減少に関する問題への対処としています。

今後、バルト海の富栄養化を防ぐため、モデリング作業と経済分析に基づき、国、地域、全バルト海の原因要素の削減目標を決め、温室効果ガスと同様に各国の割当量の取引が可能かどうかを検討する予定です。また、様々な工夫により最も費用効率の高い方法を用いて多国間プロジェクトを立案していくこととしています。

HELCOMにはビジョンがあります。構成要素がすべてバランスよく存在し、その生命の多様性を保障するバルト海、また、人間の活動を持続的に支えてくれるバルト海というビジョンです。

汚染には国境というのは存在しません。生態系にとっては、どこが汚染の発生源であるかというのは問題ではありません。現在、汚染状況を関係国が共同で確認し、また、必要な環境施策をとるための財源も共同で探しています。

基調講演2

ロシア極東地域における 持続可能な開発への取り組み



アナトリー・ブーリー氏 Anatoly Bury
ロシア極東ザバイカル委員会事務局次長

2006年12月20日、ロシア連邦安全保障会議はロシア連邦政府に対し、「極東ザバイカル社会・

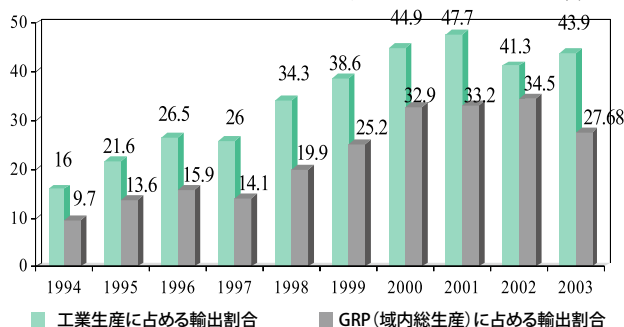
経済発展プログラム」の改善と、国家機関のすべての活動を調整する国家委員会の設立を課題として提出しました。この中では、'20年までに、シベリアと極東における石油生産量を1億t（'05年の生産量は1,800万t）、天然ガス生産量を1,050億m³（'05年の生産量は80億m³）、東アジア諸国へのエネルギー資源の輸出を3%から30%まで増やすことなどが計画されています。

一方、経済発展によって、様々な環境問題が引き起こされることがあります。'05年11月、アムール川支流の松花江（スنگリ川）流域、吉林省の石油化学工場で事故が発生し、松花江に有毒物質が流入しました。観測から判断して、それら有害物質はそのまま極東地域を流れてオホーツク海まで届いています。

さらに、サハリン州内の6地区におけるガスパイプラインの建設によって、太平洋の鮭が産卵する川に著しい損害をもたらされ、森林の無許可伐採の事実も明らかになりました。また、輸送の際の石油製品が流出した場合の警報システムや、事故に対処するための設備の準備がまだできていません。

環オホーツク海と隣接する地域の保全、これらの地域の天然資源の合理的利用という課題は、国際的な問題であると思います。そして、オホーツク海の自然バランスの維持の問題は、年々深刻になっていくと思います。バルト海地域の協力体制と同様、今後はオホーツク

ロシア極東地域の工業生産及びGRPに占める輸出割合（1994～2003）単位：%



海地域においても、多国間レベルで、どのように環境問題に取り組めばいいのかという意見交換が重要になっています。

日本はサハリンとロシア極東をエネルギー資源の供給源として考えていると思いますが、これらの地域が抱えている環境問題にも積極的に参加してもらいたいと思います。オホーツク海の大陸棚は、天然資源の種類が豊富であり、ロシアの漁獲量の70%はオホーツク海の水産物であり、そのうち、日本に100万tを輸出しているのです。

オホーツク海の資源の評価と合理的な利用方法について、ロシアは日本とともに取り組まなければならないと考えています。

基調講演3

日露共生の新たなありかた



下斗米 伸夫氏 しもとまい のぶお
法政大学教授(前日露賢人会議メンバー)

2007年1月23日にモスクワで外務次官レベルの政治対話が始まり、'07年が日ロ関係の転換点になるのではないかと思います。

昨年10月の「日ソ共同宣言50周年記念シンポジウム」で、池上雅子ストックホルム大学教授が、バルト海で旧ロシア帝国と国境問題を解決したフィンランドのオーランド島について触れ、北方領土に応用可能かという議論をされました。

今、日ロ間に新しい平和条約をめぐる動きが見え始めています。

今のロシアを理解するキーワードとして「大国ロシア」を考える必要があるのではないのでしょうか。エネルギー高騰、天然ガス、原油の好況により、経済的な回復を果たし、また、政治的にもかつての大国の姿を取り戻しつつあります。エネルギーは国家統制の下におくという考えから政治と経済が融合してきています。ロシアの政治経済外交の決定が、国家と市民社会、所有と権力、国家財政とビジネスとがしばしば融合している構図を見る必要があるのではないのでしょうか。

日ロ関係についていうと、近年のロシア経済の復活により日本との経済関係も上昇基調にあります。冷戦

7 具体的課題

- 環オホーツクというアイデンティティの共有
- 一共通文化
- 一歴史の共有
- 環境問題
- 一エネルギー開発との関連
- 地震・災害への共通の取り組み
- 犯罪への共通のとりくみ
- 国境警備での相互交流
- 違法操業への共通の取り組み

が終わる'90年代、あるいはペレストロイカが始まるころから、北方領土、平和条約がサハリン、環オホーツクの問題と併せて議論されるようになってきました。ロシアの外交のポイントは、石油・ガスなど天然資源の8割が集中している東側にシフトしつつあります。

「環オホーツク」というアイデンティティーは始まったばかり。環オホーツクでは日本とロシア2カ国が直接対峙(たいじ)しています。サハリン開発の問題も環境問題と深く関わっており、油流出、地震などの自然災害について2カ国がどのように危機管理、情報の共有を構築していくかが重要です。オーランドモデルやバルト海の経験が、日ロ平和条約、環オホーツクにどのように応用できるのか考える必要があるのではないのでしょうか。

基調講演4

経済空間の数理的モデリングと

極東ロシアにおける戦略的な地域開発計画

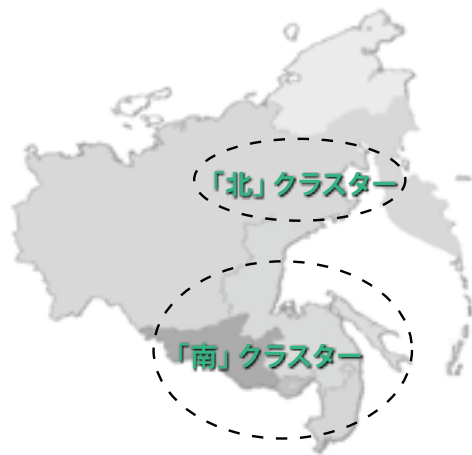


アレクサンドル・アブラモフ氏 Aleksandr Abramov
ロシア極東国立大学教授

ロシア極東国立大学とレオンチエフ研究センター、極東ザバイカル協会が共同で実施した研究調査の中間発表をさせていただきます。この調査は、数学的モデルをたてることによって、空間的・統計学的な分析が可能で、極東における地理的な経済主体がどこにあるか、また、それら主体別の産業がどこに属しているかを調べ、将来の発展を予測しようとするものです。

極東の人口の8割は都市に集中し、近代的地域経済における経済活動の中心は都市集積です。この前提でシミュレーションした結果、極東経済は一貫性、同一性がなく、極東経済という概念は成り立たないと言えま

極東経済の各クラスター



す。どちらかという輸出傾向が強く、国内生産向けの度合いは少なく、また、計算結果から「南」と「北」の2つに分けられるクラスターが存在することが分かりました。

さらに、極東経済の構造モデルを使って、ハバロフスク州と沿海州の相互作用を調べました。沿海州とハバロフスク州は同じクラスターに存在するが、ハバロフスク州はユダヤ自治州とより近いことがわかりました。また、輸送時間を3分の1にしてシミュレーションしてみた結果、先ほどの結果とは逆に沿海州とハバロフスク州がもっとも強い結びつきを示すことがわかりました。

この調査の結論としては、極東においてもっとも活発に経済活動を行っているのは都市であり、数理的にシミュレーションすることにより、より活発な経済空間を割り出すことができました。それは沿海州とハバロフスク州です。そして、それぞれの都市の結びつきは、パラメーターを変えることによって変化することがわかりました。

このシミュレーション手法は極東だけに通じるものではなくて、北海道とロシア極東の経済交流を調べる手法にも応用できます。そのためには経済に関するデータの交換が必要で、日本の経済当局と意見交換することが重要だと思います。

また、ロシアにおいて新しい地方自治に関する法律が施行され、地方自治体はより自由に経済活動が行えることになりました。しかし、戦略的なマーケティング、在庫管理には慣れていません。また、産学官の連携も十分とは言えません。これらのことを解決するために、日本の皆様と連携が取ることができれば幸いと思っています。



質疑



コーディネーター

杉本 侃氏 すぎもと かん
欧亜総合研究所代表

Q 日本がこれからオホーツク海の持続可能な発展を目指して動き出すときにあたって、バルト海の取り組みからアドバイスがあればお願いします。

フォルシウス どのような地域にも、政治的、経済的、環境的特性があり、どのような行動プログラムを策定するかは、その地域によって違います。私たちの経験から言えることは、オホーツク海の状態を知ることが重要であるということです。各国共通の環境方策を策定することは簡単なことではありませんが、一歩ずつ協力関係を築いていくことが重要です。こうした環境基準を定めるには客観的な科学的基盤と根拠が必要だと思います。

Q 平和条約、領土問題の解決は、果たして日ロ経済関係を伸ばす要因になりうるのでしょうか。

下斗米 例えば韓国とロシアの経済関係を見た場合、政治的な環境が変わって経済的な環境も変わりました。また、中国とロシアの関係もペレストロイカ以降急激に伸びています。それらのことを考えると、政治と経済はパラレルの関係にあるのではないかと思います。

Q 日本とロシアがオホーツク海において協力することについて、ロシア政府は共通の利害関係を見いだすことができるのでしょうか。

ブーリー プーチン大統領は安全保障会議において、「太平洋地域の大きな目的は、工場建設ではなく、地域住民の生活水準向上にあり、極東から人が逃げないような環境づくりにある」と述べています。オホーツク海についても同様の認識を持っているものと思います。住民生活の改善・向上を政府に働きかけて、国家的な目標にしてもらわないといけないと思います。